

第16部 気象情報の利活用

第1章 情報利用推進業務

気象庁では、産業の進行に寄与する気象データの利活用促進に取り組んでいる。

近年、気象情報・気象データの高度化・多様化が進むとともに、ICTの浸透が生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーション（DX）が進展する中で、気象データを高度に利用した多様なサービスが提供され、日常生活や企業活動等への活用が進みつつある。さらに、気候変動の進行に伴い、防災対応のみならず産業部門においても、気象情報・気象データを有効に活用して対策していこうという動きがあり、気象庁としても、社会的課題の解決や社会経済活動の更なる発展に一層貢献していくため、このような取組をさらに後押しする必要がある。

第1節 情報利用推進業務に係る本庁および札幌管区気象台の動き

本庁においては、昭和15年（1940年）に産業気象課が設置され、平成17年（2005年）の民間事業振興課設置を経て、平成25年（2013年）に情報利用推進課が発足された。

札幌管区気象台においては、平成29年度（2017年度）に業務課に情報利用推進官を設置、気象情報の利用の促進および産業の交流に資するための各種業務を行っており、令和5年（2023年）の組織改正により所属を地域防災推進課に移して現在に至っている。

1. 札幌管区気象台における情報利用推進業務

札幌管区気象台では、毎年北海道の協力を得て「気候情報利用セミナー」を開催しており、気象・気候変動の講演や北海道の農業担当職員を対象に情報の利活用についての意見交換を行っている。この場において、農業分野における気象情報・データの利活用についても解説・ニーズ調査を行っている。

農業以外でも各産業分野を対象とした出前講座等、あらゆる機会を捉えて、前述した気象庁が取り組むべき、気象情報・気象データの利活用を促進するための講演を行っている。

また、気象庁が事務局を担っている「気象ビジネス推進コンソーシアム（略称：WXBC）^{*}」でのセミナーや講習会を通じた人材育成をはじめ、先進的なビジネスモデルの創出や新しい気象情報の利活用の取組を、機会を捉えて管内の国・地方公共団体・関係機関等に案内し、気象情報の利活用の促進を図っている。

さらに、面的気象情報の利活用促進の有効なツールとして開発された「デジタルアメダス」アプリは、令和5年（2023年）に北海道で先行的に運用を開始、翌令和6年（2024年）に全国展開された。このアプリを用いて、農業をはじめとした産業・生活の場で気象情報や気象データを活用いただけるよう、様々な場面で周知・啓発を行っている。

※気象ビジネス推進コンソーシアム（WXBC）：気象データを活用した新たなビジネスの創出に向け、気象事業者・情報通信・農業・小売・保険等関係する産業界や先端技術に知見のある学識経験者、関係府省庁・地方公共団体を構成員とした産学官の連携組織。

（池田 冬彦）